

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	84	伊平屋空港の整備	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部空港課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	16,538 (16,538)	16,538 (16,538)	関係機関との調整で、航空会社に対する19人乗り航空機購入の補助が認められたことから、当該航空会社と那覇伊平屋路線への就航の協議を行ったが、機材に合わせて施設規模を見直す必要が生じたため、やや遅れとなっている。	県単等
活動状況			活動実績値	
調査設計				1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	航空会社と那覇伊平屋路線への就航協議を行ったところ、当該航空会社から就航同意が得られ、800m滑走路の基本計画で地元の同意を取り付けた。 また、空港整備により、中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	航空会社と那覇伊平屋路線への就航協議を行ったところ、当該航空会社から就航同意が得られ、800m滑走路の基本計画で地元の同意を取り付けた。 また、空港整備により、中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	50,000	設置許可申請に向けて、800m案の基本設計を行い、国との協議を継続する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

航空会社から就航同意を得ることができ、協議が終了した。  
伊平屋空港の整備については、設置許可申請に向けて、引き続き取り組んでいくことを国に報告した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		— (年)	— (年)	— (年)	—	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、伊平屋空港の整備により3万2千人の旅客者数の増加が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港の整備に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる伊平屋空港の必要性を訴えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現時点では、平成28年度に実施設計に着手し、平成32年度の完了を予定している。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に実施設計に着手できるよう、住民説明会を開催して地元の合意形成を図り、引き続き、国との協議を継続していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	85	粟国空港の整備	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部空港課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000	0	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府計上
県単離島空港整備事業費	21641 (15,068)	21641 (15,068)	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	県単等
活動状況			活動実績値	
滑走路舗装及びエプロン舗装の基本設計			1空港	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	基本設計を行い、滑走路整備に必要な予算を確保できたことで、事業に着手することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	基本設計を行い、滑走路整備に必要な予算を確保できたことで、事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000 (210,000)	滑走路の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

粟国空港協議会を開催し、空港整備方針について協議会の了承を得た。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年)	381万人	+70万人	383万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
粟国空港の年間旅客数		0.9万人 (23年度)	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客者数が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて粟国空港の整備に取り組む。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる粟国空港整備の必要性を訴えていく必要がある。

・空港整備勘定自己財源の見通しが不透明であることから、国は、継続事業であっても必要性や緊急性を厳しく精査した上で、事業の先送り、事業進捗の鈍化等を判断するとしている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続して事業を行えるよう、国等の関係機関と綿密な調整を図り、事業進捗を図る。

### 4 取組の改善案(Action)

・全国的に更新・改良が必要な施設が増加している中で、粟国空港整備事業が継続できるよう、国に老朽化状況等の説明を行い、事業の緊急性を訴えていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	86	離島空港の更新整備	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、必要な空港の更新整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
担当部課	土木建築部空港課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	452,159 (43,573)	235,061 (43,573)	久米島空港他5空港において、着陸帯(6300㎡)及び場周柵(700m)等の補修を行った。	県単等
公共離島空港整備事業費	544,695 (176,195)	166,293 (166,293)	宮古空港において、滑走路の補修(8000㎡)を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
供用中の空港において、滑走路、着陸帯及び場周柵等の補修を行った。			6空港	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	計画通りの適切な更新整備により、航空機の安全な運航が確保された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画通りの適切な更新整備により、航空機の安全な運航が確保された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	765,507 (217,098)	南大東空港他5空港について、場周柵、飛行場灯台および排水施設の更新整備を行う。	県単等
公共離島空港整備事業費	368,500 (365,500)	粟国空港他1空港について、滑走路の更新整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

土木事務所と定期的な執行会議を行ったことにより計画通り進捗し、前年度同様、事業進捗が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年)	381万人	+70万人	383万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		- (年)	- (年)	- (年)	-	-
状況説明	当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増に繋がったと考えられ、目標値は達成している。 目標値を維持できるよう、当事業を継続する。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で引き続き空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針であることから、県としてもその方針に則り、引き続き取り組んで行く。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補修箇所が多い中で優先順位を勘案しながら効率的に維持補修工事を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・土木事務所、空港管理事務所及び本庁職員で現場を確認して優先順位を決定し、適切な補修工事を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	87	離島空港保安管理対策事業	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	○伊平屋島・伊是名島及び粟国島については、離島住民が圏域中心都市へ移動するのに時間がかかることから、伊平屋空港建設や粟国空港滑走路延長整備が強く求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港		
	保安施設設置						
	11空港				→		
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成						
					1空港		
				不法侵入防止対策の実施			
	1空港	3空港	3空港	1空港		→	県
空港用化学消防車等の配備							
担当部課	土木建築部空港課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,054,438	1,050,981	宮古空港他4空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY)に対して、保安施設費用及び保安検査費用を補助した。 県管理空港において、権限移譲している市町村に対する管理委託料を補助した。 石垣空港において、化学消防車を配備した。	県単等
活動状況			活動実績値	
保安施設の更新			5空港	
管理委託			11空港	
化学消防車の配備			1空港	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	保安施設(保安検査機器)が更新されたことでハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことと、適正な運用を行ったことで航空機の安全運航が確保された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	保安施設(保安検査機器)が更新されたことでハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことと、適正な運用を行ったことで航空機の安全運航が確保された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
空港管理運営費	976,014	新石垣空港他1空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY、peach)に対して、保安施設費用及び保安検査費用を補助する。 県管理空港において、権限移譲している市町村に管理委託料を補助する。 久米島空港他2空港において、化学消防車を配備する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

保安施設費用及び保安検査費用の補助率については、適切な予算を要求中である。  
管理運営費については、ヒアリングを行い必要な予算の確保に努めており、今後も継続していく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年)	381万人	+70万人	383万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		- (年)	- (年)	- (年)	-	-
状況説明	当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増に繋がったと考えられ、目標値は達成している。 目標値を維持できるよう、当事業を継続する。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海外では航空機爆破テロ未遂事件が発生しており、テロ対策は国際社会の重要課題となっている。そのようなことから、国管理空港において、国は航空運送事業者等に対し、引き続き、保安施設設置費用及び保安検査費用の半額を補助している。  
・LCCの参入により、新石垣空港及び宮古空港においては、空港の管理運用業務が増大している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県と同様に複数の空港を管理する北海道、東京都、長崎県、鹿児島県の保安施設設置費用及び保安検査費用への補助率は、それぞれ43.6%、50%、47.4%、37.1%であるが、沖縄県は34.4%と低い補助率となっている。また、国からは、航空関係事業者が実施する保安措置が確実に行なわれるよう、空港管理者として財政的支援等適切な措置を実施し、航空保安の確保に万全を期すよう通知があり、引き続き、適正な保安体制を確保する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・航空会社の負担軽減を図るため、国と同様に50%の補助率となるよう県予算を要求し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。  
・就航する便数が増加すると、管理運営に必要な費用も増大することが予想されるため、引き続き綿密なヒアリングを行い、適正な費用確保に努める。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(1)	航空交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	88	利用促進協議会の運営	離島振興 計画記載頁	44
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1空港		1空港	1空港	→	県 市町村 民間
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部空港課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	—	—	県の観光担当部署や市町村が一括交付金を活用して利用促進協議会と同様な事業を展開しているため、状況をみている。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	—	平成25年度と同様な理由により、活動予定なし。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県及び市町村が実施しているエアライン誘致活動や県外における広報活動の状況を見ていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年)	381万人	+70万人	383万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		— (年)	— (年)	— (年)	—	—
状況説明	新石垣空港が開港したことで離島路線全体の旅客数は増加しており、目標値は達成している。 また、LCCも就航したことから、目標値を維持していくと考えられる。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度から、文化観光スポーツ部および空港所在市町村が、一括交付金を活用し、案内表示板の設置や広報宣伝活動を実施しているため、県及び市町村事業以外に利用促進協議会が実施する事業がないか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当面は、文化観光スポーツ部および市町村が実施する事業と一体となって取り組んでいきたい。

### 4 取組の改善案(Action)

・文化観光スポーツ部及び市町村が実施する事業の状況を見て、利用促進協議会が実施する事業の必要性を判断する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	89	離島航路補助事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14航路 助成件数	14航路 助成件数				→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)					→	
担当部課	企画部 交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	328,793	325,580	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。			14航路に対して補助した。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	443,538	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で欠損が生じた航路事業者(14事業者)に対し、助成を行った。  
 また、離島航路運航安定化支援事業において、船舶建造(1隻)及び購入支援(1隻)を実施したこと  
 に伴い、平成28年度以降の欠損額が縮減する見込みである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	<p>船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響のほか、東日本大震災が発生したことにより、全国的に国内旅客数が減少していることなどから、平成24年度は576万人と基準値より微減となった。          離島航路補助事業による助成により航路の維持・確保を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等により、船舶乗降人員の増加が見込まれる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
 ・離島航路補助事業の平成25年度の助成(平成23年10月から平成24年9月までの航路運営の欠損に対する助成)においては、老朽化により新船舶を建造した事業者の船舶リース料が増加したことなどにより、前年度(平成22年10月から平成23年9月までの航路運営の欠損)と比較し、14航路の欠損額の合計が88,418千円増加した。

(外部環境)  
 ・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

・離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。  
 ・離島航路補助事業において、老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加する事業者に対しては、平成24年度から離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することとしており、平成25年度の欠損額の増加要因となった事業者に対して当該事業による支援を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)				
主な取組	90	離島航路運航安定化支援事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り 難しいことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業 者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の 整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数					→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	1,714,413	1,519,239	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の 船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られ た。また、平成24年度から33年度において、更新対象 となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更 新支援計画」を見直した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、 航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更 新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を 見直した。			3離島航路に対して助成した。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	伊平屋の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図 られた。また、与那国航路の船舶建造に対し助成を行ったが、船舶検査官よりバリアフ リー化対応等について見直すよう指摘されたことに伴い、急遽設計見直しを行ったため、 平成26年3月完了が平成26年7月に延期(繰越)となったためやや遅れとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	伊平屋の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図 られた。また、与那国航路の船舶建造に対し助成を行ったが、船舶検査官よりバリアフ リー化対応等について見直すよう指摘されたことに伴い、急遽設計見直しを行ったため、 平成26年3月完了が平成26年7月に延期(繰越)となったためやや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	2,288,095 (194,971)	離島航路の安定的な運航に向けて、伊是名航路の船舶建造、新たに渡名喜-久米航路の船舶購入に対して、助成する。 また、平成25年度から繰越となった与那国航路について、引き続き支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

伊平屋航路、与那国航路の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成を行った。  
また、離島航路確保維持改善協議会を開催し、離島航路事業者及び市町村の了解を得て、伊是名航路、水納航路の船舶建造計画の前倒しなど、離島航路船舶更新支援計画の見直しを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響のほか、東日本大震災が発生したことにより、全国的に国内旅客数が減少していることなどから、平成24年度は576万人と基準値より微減となった。 離島航路補助事業による助成により航路の維持・確保を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等により、船舶乗降人員の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、中期的な支援が必要であるが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しが必要である。

(外部要因)  
・船舶建造については、天候等の影響により工期が遅れることもあり、期間内に工事が終了しないことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しを行うことがある。  
・船舶建造については、期間内に完了することを基本とし、繰越とならないように、補助事業者及び造船会社と連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。  
・離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。  
・船舶建造については、適切な事業期間が確保できるように、関係機関と連携を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	91	漁港施設機能強化事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するため特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1港	2港	1港	1港	→	県
	港湾機能を有する漁港の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	222,223 (繰越 172,223)	184,277 (繰越 172,223)	定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図る。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図るための事業を実施している。			1地区	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	○施設被害の回避効果 ○定期船等利用船舶の利用機会損失の回避効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	当初、既存の岸壁を耐震化改良する予定であったが、与那国に就航しているフェリーが平成26年度に大型化することが判明し、岸壁水深を深くする計画変更の手続きが必要となったため、遅れが生じた。なお、久部良漁港の工事は平成26年5月末までに完了する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	217,946 (繰37,946)	定期船が就航する久部良漁港と波照間漁港において、岸壁の耐震化整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度大型補正予算等の措置により、計画を前倒して実施しているところである。引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	— (年)	— (年)	—		— (年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁耐震化量(整備率)		300m 49% (22年)	300m 49% (25年)	443m 72% (28年)	→	1,030m 59% (25年)
状況説明	久部良、波照間両漁港とも、流通拠点漁港ではないため、岸壁の耐震化整備を実施しても成果指標の改善に影響しない。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船に係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来たさないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、事業実施に取り組む。

・具体的には、工事着手前の関係者に対する説明会や事前の調整により、最適な工法や実施時期の選定を検討することとし、早期の供用を目指す。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	92	平良港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の海上交通の安全性・安定性を確保するため、耐震強化岸壁の整備を推進し、港湾機能の向上を図っていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始	国 平良市
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄による、耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備	-
活動状況			活動実績値	
耐震強化岸壁等			整備中	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るよう、緊急物資の保管、避難場所に利用できる岸壁背後のふ頭用地、臨港道路、緑地等も一体となって整備を行うことにより、海上交通の安全性・安定性を確保する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、港湾機能を向上させ離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

### 4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	93	石垣港の整備	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港において、海上交通の安全性・安定性を確保するため、岸壁・防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・ 泊地浚渫等					H29 大型旅客 船 ターミナル 暫定供用	国 石垣市
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄	国直轄により、岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行った。	-
活動状況			活動実績値	
岸壁・防波堤・泊地浚渫等			整備中	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	岸壁、防波堤、泊地浚渫を一体的に整備することにより、船舶航行の安全が図られ、船舶を安全に係留し貨物等の荷役作業が可能となる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	岸壁、防波堤、泊地浚渫を一体的に整備することにより、船舶航行の安全が図られ、船舶を安全に係留し貨物等の荷役作業が可能となる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄により、引き続き岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、港湾機能を向上させ離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

### 4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	94	伊江港整備事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊江港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤 全長270m						県
	防波堤 泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伊江港整備 事業	0 (169,699)	154,849	伊江港において、港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
防波堤整備			L=270m	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	防波堤を整備することにより、港内静穏度が確保され船舶航行の安全が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	防波堤を整備することにより、港内静穏度が確保され船舶航行の安全が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度で伊江港における防波堤、泊地浚渫の整備を完了した。
---------------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・伊江港は、沖縄本島との定期航路があるため、事業を執行するにあたっては、船会社及び利用者の利便性に配慮しながら整備を推進する必要があった。</li><li>・防波堤の整備については、環境に配慮するとともに、海洋利用者の理解を得ながら整備を行った。</li></ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

他港湾の海上工事においても、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
---

### 4 取組の改善案(Action)

他港湾の海上工事においても、環境に配慮し港湾及び海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	95	前泊港整備事業	離島振興 計画記載頁	45
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	前泊港において、港内の船舶航行、接岸時における船舶の動揺を抑えるため防波堤の整備を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防波堤 全長794m		→				県
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
前泊港整備 事業	98,800 (0)	2,163	前泊港(伊平屋島)において、防波堤設計(L=10m)を完了した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
前泊港(伊平屋島)防波堤整備			L=784m	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	防波堤設計(L=10m)を完了し、防波堤工事発注の準備を整えた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	防波堤設計(L=10m)を完了し、防波堤工事発注の準備を整えた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
前泊港整備事業	96,637 (96,637)	防波堤工事(L=10m)を10月末を目処に終え、防波堤全延長の整備を完了させる。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

港湾利用者との設計調整を行い、防波堤設計を完了した。
----------------------------

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。</li><li>・環境及び海域利用者に配慮しなければいけないため、工事期間に制限がある。</li></ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工事を行う際は、環境に配慮するとともにし、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。
--

### 4 取組の改善案(Action)

工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進する。
--



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	96	兼城港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m	→	岸壁 全長100m		→		県
	岸壁(兼城地区)、岸壁(花咲地区)						
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
兼城港整備 事業	401,814 (49,258)	104,942 (49,258)	兼城地区において岸壁23mの整備を行った。また、花咲地区は岸壁の実施設計業務を行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
岸壁工事(兼城港)、岸壁実施設計(花咲地区)			延長23m(兼城港) 実施設計(花咲港)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	老朽化した岸壁の改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保及び定期船の安定就航が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	老朽化した岸壁の改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保及び定期船の安定就航が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	497,984 (296,872)	兼城地区では前年度に引き続き岸壁68mの整備を行う。また、花咲地区も今年度から泊地800㎡、港湾施設用地1,343㎡、臨港道路127mの整備に着手する。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

埋立を伴う事業であるため工程がやや遅れていたが、当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、兼城港においては岸壁等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	97	南大東港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	404,731 (280,731)	288,477 (280,730)	亀池地区において岸壁30mの整備を行った。	内閣府 計上
活動状況			活動実績値	
岸壁の整備			延長30m	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	岸壁改良により、荷役作業と港湾施設の安全性確保による定期船の安定就航が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	岸壁改良と泊地浚渫により、荷役作業と港湾施設の安全性確保による定期船の安定就航が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	253,253 (116,253)	亀池地区において泊地浚渫1,515㎡の整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

南大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、南大東港においては岸壁等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・南大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・工事期間中は、定期船等の港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	98	北大東港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の嵩上げを行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	524,426 (391,759)	384,104 (381,784)	江崎地区において、岸壁27mの整備を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
岸壁の整備			延長27m	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	岸壁の延長を行うことで、船舶の安全な停泊を図ることができる。加えて、岸壁の嵩上げを行うことで波の溯上を抑止し、貨物の安全確保が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	岸壁の延長を行うことで、船舶の安全な停泊を図ることができる。加えて、岸壁の嵩上げを行うことで波の溯上を抑止し、貨物の安全確保が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	211,125 (130,347)	江崎地区において前年度に引き続き岸壁7mの整備を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

北大東港においては、台風や冬季波浪の影響により一時的に工事時期や施工時間に制約を受けたものの、港湾利用者と調整を行った結果、当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、北大東港については岸壁等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、必然的に工事時期が限られる。
- ・工事期間中は、定期船等の港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。
- ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	99	浮き棧橋整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島港湾において、船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	波嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	908,890 (370,890)	394,846 (242,573)	長山港、多良間港において、平成25年12月に 浮き棧橋の工事に着手した。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
浮き棧橋の整備			浮き棧橋の整備数 0基	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	長山港、多良間港において、施工方法や利用者との調整に不測の日数を要したため、 工事着手が平成25年12月となり、完了時期が7ヶ月遅れている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	長山港、多良間港において、施工方法や利用者との調整に不測の日数を要したため、 工事着手が平成25年12月となり、完了時期が7ヶ月遅れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋整備事業	417,955 (367,955)	長山港、多良間港において浮き橋の工事を完了し、供用開始する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規で浮き橋を整備する港湾について、港湾の利用状況と地元要望など優先順位を検討した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行ってきており、1基/年程度の割合で事業を進捗させていく計画である。長山港及び多良間港においては、平成25年度に工事着手しており、今年度中に完了する見込みである。また新規1港の事業着手予定(平成27年度)していることから、H28目標値は達成できる見込みである。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・浮き橋の整備の必要な港湾は3港あるが、港湾の利用状況などから整備の優先度の高い港湾が複数(上地港、前泊港)ある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・優先順位の高い港湾において、事業化にあたっては、地元調整等条件整備が必用である。

### 4 取組の改善案(Action)

・優先度の高い港湾において地元調整等を行い、整備箇所を確定させて整備を進める。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	100	仲田港整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	仲田港において、接岸時における船舶の動揺を抑えるため岸壁の延伸を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁(-4.5m) 全長26m						県
	岸壁延伸						
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
仲田港港湾 改修費	100,000 (0)	28,000	工事着手に向け、港湾利用者との協議を進めた。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
工事着手に向けた協議			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手予定	港湾利用者との協議を進め、工事着手に向けた準備を完了した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
	なし			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
仲田港港湾改修費	0 (100,000)	岸壁延伸工事を行い事業完了を目指す。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

岸壁の施工に必要な設計を完了し、工事発注の準備を整えた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。  
・環境及び海域利用者に配慮しなければいけないため、工事期間に制限がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

工事を行う際は、環境に配慮するとともにし、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策(中項目)	(2)	海上交通			
施策(小項目)	—	—			
主な取組	101	野甫港港整備事業	離島振興 計画記載頁	46	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	野甫港において、護岸の整備や航路の浚渫を行うことで、港湾機能の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	護岸(防波) 航路・泊地					→	県
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野甫港港湾 改修費	100,500 (0)	53,484	護岸の改良、航路・泊地浚渫を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
護岸の改良、航路・泊地浚渫			護岸等 一式	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	護岸の改良、航路・泊地浚渫を進めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
	なし			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野甫港港湾改修費	0 (47,016)	護岸の改良、航路・泊地浚渫を行い事業完了を目指す。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

護岸の改良、航路・泊地浚渫を一部行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、護岸等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。  
・環境及び海域利用者に配慮しなければいけないため、工事期間に制限がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者の理解を得ながら整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	102	竹富南航路整備事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小である。近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫	→					国 県
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	486,103 (46,103)	389,416 (46,104)	小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(15,800m <sup>3</sup> )を行った。	内閣府計上
活動状況			活動実績値	
航路浚渫			浚渫量15,800m <sup>3</sup>	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	狭小である航路の解消で船舶の大型化対応が可能となり、さらなる人流・物流が図れるほか、八重山圏域の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全が確保される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	706,687 (96,687)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(20,800m)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

石西礁瑚内における浚渫工事であることから、汚濁防止などの工法検討や浚渫に伴う漁業補償に時間を要したものの、平成25年度から浚渫工事に着手し当初計画していた工事については概ね年度内で完成することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、平成22年度の584万人から平成24年度は576万人と微減の傾向にあるため、竹富南航路においては航路の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

- ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。
- ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(2)	海上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	103	港湾機能向上検討対策事業	離島振興 計画記載頁	46
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業は、長周期波等を含む波浪特性から港内の静穏度が十分に確保されていない粟国港、祖納港の短期的、長期的な解決策を提案し、港湾機能向上のための方策を検討し、対策を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島における湾機能向上検討対策事業(祖納港・粟国港・伊江港)						県
担当部課	土木建築部港湾課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾機能向上検討事業	36,000	17,290 (0)	粟国港及び伊江港において、港内静穏度の調査検討を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
港内静穏度の検討			継続中	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	港湾機能向上検討を行い対策を実施することで、フェリー等の稼働率が上がり海上交通の安全性・安定性の確保が可能となり、離島住民の定住化が図られる。 また、フェリー等の稼働率が上がることから、離島航路船舶乗降人員の増加が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	港湾機能向上検討を行い対策を実施することで、フェリー等の稼働率が上がり海上交通の安全性・安定性の確保が可能となり、離島住民の定住化が図られる。 また、フェリー等の稼働率が上がることから、離島航路船舶乗降人員の増加が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
港湾機能向上検討事業	35,000	伊江港及び粟国港において、港内静穏度の検討を継続し調査を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度調査検討業務において、課題となった長周期波の特性について、調査を継続することとした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にあるため、防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させ、離島航路における船舶乗降人員を増加させていきたい。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・粟国港においては、港内擾乱等の調査を行い、平成26年度も継続して港湾機能向上の対策検討を行う。  
・伊江港についても、港湾機能向上の対策について、継続し検討を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

長周期波等を含む波浪特性の把握に加え、実際のフェリーに起こる現象である船舶動揺実態も把握する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

昨年度と同様に、台風来襲期を対象にフェリー岸壁前面での波浪観測と、岸壁背後に固定したビデオカメラ撮影を行い、船舶動揺の実態を継続調査することで対策案を検討する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)				
主な取組	105	バス路線補助事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となっており、今後の高齢化社会を見据え路線の維持確保をいかに図っていくかが課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線数					→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	44,875	44,875	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した(予算額は当該取組に対応した県負担分)	県単等
活動状況			活動実績値	
離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。			19路線	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	81,725	離島市町村で生じる欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する(予算額は本島の取組も含めた県負担分)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

路線バスについては、離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、地元市町村と協調して補助を行い、路線の維持・確保が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (24年)	50万人	1.1万人	51.1万人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	離島においては、観光客等の増加により、平成24年度は51.1万人と基準年より1.1万人増加している。バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
 ・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。  
 ・平成26年度、宮古島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋が開通する予定である。伊良部大橋開通にあわせ、路線バスで宮古島と伊良部島を結ぶネットワーク等を検討する必要がある。

(外部環境)  
 ・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。  
 ・離島全体での輸送人員は基準年より1.1万人増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・車両更新に対する支援の実施。  
 ・伊良部大橋開通にあわせ、路線バスで宮古島と伊良部島を結ぶネットワーク等を検討する必要がある。  
 ・離島住民の生活利便性を確保するため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・自己資金で車両の更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行い、車両更新によって利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。  
 ・伊良部大橋開通後の島間の移動の足を確保し、住民の生活利便性を確保するため、宮古島市バス対策協議会等と連携して、宮古島市内のバス路線の維持・確保を図る。  
 ・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と協調して補助を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	106	定住を支援する道路整備	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備等を行う。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
		橋詰め広場 完了	伊良部大 橋完了				県	
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備							→
	マクラム通り線の整備							→
	石垣空港線の整備							→
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了			
	その他路線の整備							→
担当部課	道路街路課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備 総合交付金(道路)、 沖縄振興公共投資交付 金(道路)、沖縄振興公共 投資交付金事業費(街路)	7,945,358 (2,887,646)	6,086,827 (2,887,509)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。			完了区間数(累計):5区間	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	用地取得難航等により、進捗状況は計画の6区間に対し実績が5区間とやや遅れている。ただし、完了した5区間については、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画の6区間に対し実績が5区間とやや遅れている。ただし、完了した5区間については、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,430,775 (1,858,394)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村からヒアリングを行ったり、地域に対し事業説明会を行うなど、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した道路整備を推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (23年度)	90.3% (26年度)	0.4ポイント	91.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度の県管理道路(離島)の改良率は90.3%と、前年度から0.1ポイント、基準値から0.4ポイント増加し、前倒しで目標を達成している。引き続き当該取組を推進し、離島定住条件のさらなる改善や生活基盤の充実を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・通行機能(円滑な移動を確保するための機能)と沿道アクセス機能(沿道施設や農地等への出入り、他の道路への接続などの機能)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
- ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。
- ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。
- ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係市町村からのヒアリングや地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。
- ・用地補償業務の一部外部委託化を検討する。
- ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
- ・市町村等地元の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。
- ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

# 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	107	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	○多様な交通手段を有する本土とは異なり、自動車交通に大きく依存する本県においては、市町村の道路整備のニーズが高いことから、幹線道路網の形成、市町村合併による行政サービスの向上や効率化、交通安全等に配慮した整備が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村道は、日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本であり、道路網の一環を形成する道路、合併市町村の中心部と周辺部を連絡する道路の新設及び改築、公共公益施設や商業施設等を効率的に連絡する道路の新設及び改築等の地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等に資する道路整備を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村道の整備					→	市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,472,914 (488,051)	1,033,982 (484,125)	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
10市町村(石垣市、宮古島市、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、与那国町)の道路整備を促進している。			市町村道27路線の整備に着手している。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である市町村道の整備促進により、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等につながる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	日常生活を支える上で最も基盤的な社会資本である市町村道の整備促進により、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,645,537 (435,007)	市町村道の整備促進【沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、社会資本整備総合交付金】	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。沖縄県市町村道の改良率も0.2%増加が見られ、事業費も増大傾向で推移している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	市町村道の改良済延長	1,357km (22年度)	1,359km (23年度)	1,363km (24年度)	↗	4,085km (24年度)
状況説明	整備延長の伸びも見られ確実に整備が進んでいる。今後も着実に増加することが期待できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村道は、国道・県道とともに道路ネットワークを形成しており、県民の日常生活を支える上で最も基盤となる社会資本であるが、未だ未整備箇所も多く、また、老朽化の進展による修繕の必要な市町村道が多く存在する。沖縄振興公共投資交付金により、より実情に沿った特色のある事業採択が可能となったことから、市町村道の整備に対する要望が多くある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・予算の制約もある中で、市町村に対し効果的・効率的な道路整備や既設道路の修繕を指導する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・予算の確保に努めるとともに、橋梁・舗装等道路施設の点検の実施による計画的・効率的な修繕、優先度を考慮した道路整備を図るよう市町村を指導し、地域活性化及び良好な生活環境の確保に資する道路整備を促進する。

・市町村からの問い合わせに迅速に対応すると共に、新たな取り組み[無電中化事業(要請者負担方式)や効果促進事業等]や類似事例紹介等の情報提供を行う。

# 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	108	公共交通利用環境改善事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した社会環境づくりが求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3台 ノンステップ バス導入数	3台	3台	3台	3台		県 交通事業 者
担当部課	企画部 交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通利用環境改善事業	45,900	72,855	ノンステップバスの導入を支援(計画値3台、実績値5台)した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
ノンステップバスの導入を支援する。			5台(石垣島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	交通弱者を含むすべての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入によって、路線バスの利用環境が改善され、乗合バス利用者の増加に寄与するものとする。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	交通弱者を含むすべての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入によって、路線バスの利用環境が改善され、乗合バス利用者の増加に寄与するものとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通利用環境改善事業	42,498	ノンステップバスの導入(計画値3台)を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

ノンステップバスについては、バス事業者における車両更新計画との連携により概ね導入計画を達成した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(県全体)		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ノンステップバス導入率		1.3% (22年度)	13.7% (25年度)	32%	12.4ポイント	31.7% (24年度)
状況説明	平成25年度のノンステップバス導入率は13.7%と基準値から12.4ポイントの増加となった。成果指標の達成に向けて、引き続きバス事業者に対する導入補助に取り組むことで、目標値の達成は可能と見込まれる。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
・バス事業者がノンステップバス導入への自己負担額及び既存車両の損耗等を考慮のうえ、車両更新計画を見直す場合は、その方針を尊重し柔軟に対応する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ノンステップバスについては、バス事業者の動向(車両更新計画等)を注視する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・バス事業者におけるノンステップバスの車両更新計画と連携して、安定した車両導入に努める。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	109	交通拠点間を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備	離島振興計画記載頁	47
対応する主な課題	◎離島地域の自立的な地域づくりと定住支援を図る観点から、空港・港湾・漁港等の交通拠点間相互を連結する道路整備及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路整備を進める必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	交通拠点間を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
		橋詰め広場完了	伊良部大橋完了				県	
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備							→
	石垣空港線の整備							→
	1区間完了	3区間完了	4区間完了	3区間完了	1区間完了			
その他路線の整備						→		
担当部課	道路街路課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)	7,181,889 (2,565,597)	5,461,276 (2,565,460)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動状況			活動実績値	
平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、石垣空港線(用地補償等)等の整備を行った。			完了区間数(累計):5区間	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	取り組み完了後の効果として、離島地域の自立的な地域づくりや定住支援に資することが期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画の6区間に対し実績が5区間とやや遅れている。ただし、完了した5区間については、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)	5,784,986 (1,720,475)	平良下地島空港線(伊良部大橋等)(橋梁工事等)、石垣空港線(改良工事等)等の整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村からヒアリングを行ったり、地域に対し事業説明会を行うなど、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した道路整備を推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (23年度)	90.3% (26年度)	0.4ポイント	91.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度の県管理道路(離島)の改良率は90.3%と、前年度から0.1ポイント、基準値から0.4ポイント増加し、前倒しで目標を達成している。引き続き当該取組を推進し、離島地域の自立的な地域づくりや定住支援のさらなる強化を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・通行機能(円滑な移動を確保するための機能)と沿道アクセス機能(沿道施設や農地等への出入り、他の道路への接続などの機能)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村からのヒアリングや地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	110	交通安全施設の整備	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全 事業 交通安全対策 事業 効果促進事業 (管理)	216,213 (107,247)	193,363 (105,827)	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。			石垣島等において防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	計画(予算)に対して9割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画(予算)に対して9割以上を実施(決算見込み)しており、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。また、交安委員会や関係機関との調整により事故危険箇所が4箇所が指定され、うち1箇所について事業化も図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 交通安全 交通安全対策 効果促進事業 (管理)	36,336 (21,336)	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

現場の状況に応じて最適な交通安全施設(防護柵、滑り止め舗装等)の設置区間や範囲等を検討し、事故危険箇所以外についての交通安全施設の整備を推進した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	平成25年度に公安委員会等の関係機関との調整により事故危険箇所の指定・登録を行い、うち1箇所について事業化した。また、防護柵や滑り止め舗装等を実施し交通事故対策を図った。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

交通安全施設の整備を順調に進めているところであるが、国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位をつけて交通安全対策を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き交通事故危険箇所以外についても交通安全施設の整備を推進する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	111	歩行空間の整備	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道整備延 長	1.5km	1.5km	1.5km	1.5km	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	245,786 (110,472)	164,330 (110,464)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等における歩道設置。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古管内、八重山管内)、長山港佐良浜港線等において、歩道を整備した。			歩道設置延長1.7km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	歩道新設及び拡幅により、安全・安心に暮らせる環境づくりにつながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	230,465 (81,465)	引き続き国道390号等の歩道未整備箇所や狭隘箇所における歩道の整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係者への説明、情報提供を行った結果、事業の必要性について理解を得られ推進することができている。  
計画通りに進捗しており、前年度同様事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況 説明	狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる箇所を優先に整備を進めている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、庭先のみや駐車場のみといった補償が多く、地権者の理解が得にくいという問題がある。  
難航事案が多くなることで、時間を要し事業の進捗が遅れることがあり、担当職員(人員)を増やすことで体制の強化が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要であるが、そのためには、業務量(時間)が増え、担当職員が(人員)が不足する。

4 取組の改善案(Action)

歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。  
そのためには、住民の意見も聞き、お互いの意見を交換することで、事業効果と進捗が図られるため、担当職員(人員)を増やすことで、組織体制を強化することができる。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	112	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,339,856 (263,598)	459,902 (261,108)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号の無電柱化を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 3.2km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(4.8km)および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計(4km)を行ったが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要し、整備が遅れているため「やや遅れ」となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,904,765 (951,253)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	14km (24年)	18km	1km	49km (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	平成25年度は3.2kmを整備し、着実に無電柱化を進めている。平成26年度からは要請者負担方式の工事に着手予定であり、大きく事業が進捗することから、H28目標値の達成は可能である。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

他事業と関連する合意路線については、他事業の進捗を見極めながら整備計画を見直していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

今後は、早期に無電柱化推進計画(H26~H30)(仮)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	113	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、道路空間において亜熱帯性気候を生かした道路植栽や適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				340km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	183,699	183,699	除草や街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。			道路緑化・育成管理延長 20km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	沿道空間における適正な管理は、年4回の除草や剪定が必要だが、限られた予算内で年平均2回の除草や剪定作業の実施になった。 しかし、シルバー人材やボランティアなどを活用して適正管理に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	182,485	平成26年度は、今年度以上に除草(年平均2回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の推進を図りたい。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

緑化の充実が図れるよう、実施内容の確認、業者の指導、予算確保及び執行管理を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄らしさを感じることができる空間や涼しい歩行空間の創出のためには、予算面で未だ厳しい状況である。 現状では、年平均2回の実施(除草、剪定)しかできていないが、年4回の適正管理が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。  
また、除草を優先したことにより街路樹の適正管理ができていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現状の予算では、年平均2回の実施(除草、剪定)となっており、予算を増額確保する必要がある。  
また、シルバーやボランティア等も活用して適正な管理を行っていきたい。

4 取組の改善案(Action)

適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—			
主な取組	114	街路樹の植栽・適正管理	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	○誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する必要がある。地域ボランティア等も活用し、コスト縮減を図りつつ事業を進める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回/年 植栽管理頻度	3回/年	3.1回/年	3.2回/年	3.4回/年	→	県
	街路樹の植栽・適正管理						
担当部課	土木建築部道路管理課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単 道路維持費	183,699	183,699	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理を実施したが、これまでどおり年2回の植栽管理となった。	県単等
活動状況			活動実績値	
一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。			植栽管理頻度 2回/年	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ボランティアの参加数は増加傾向にあるが、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	除草(年平均2回)や街路樹の剪定等を実施し、歩行空間の創出が図れた。ボランティアの参加数は増加傾向にあるが、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単 道路維持費	182,485	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度は、ホームページを開設し協力団体(ボランティア)の募集を行っているところである。ボランティア団体による日常管理のエリア拡大を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	ボランティア団体による管理のエリア拡大を図っているが、県道の管理延長が長い為、短期間での管理頻度の確保の向上は難しい。植栽管理は県単独費であるが、良好な管理を行うための所要額が確保できないため指標改善が難しい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄らしさを感じることができる空間や涼しい歩行空間を創出するためには、年3回以上の植栽管理(除草・剪定)が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。  
ボランティアによる管理エリアの拡大を図るため、ボランティア参加団体の増加に努めているが、一団体当たりの管理延長が短い等の理由からエリア拡大が伸び悩んでいる状況がある。また、県単独費の植栽管理予算について、平成26年度は増額して確保することが出来たが、良好な管理は厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

ホームページを開設したことで、協力団体(ボランティア)の増加が期待される。  
ボランティアによる管理エリアの拡大により、県独自の管理エリアの縮減による植栽管理頻度の増加が期待できる。  
また、将来の維持管理を考慮した道路植栽を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

適正管理(年3回以上)の実施により、良好な歩行空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額とボランティアによる管理のエリア拡大を図るため、引き続きホームページ等による広報や協力団体等の募集に努めるとともに、新設道路の植栽について、将来管理しやすい植栽計画とするよう各土木事務所と連携を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(3)	陸上交通		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	115	街路整備事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	◎離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	マクラム通り線の整備					→		
	0区間完了	1区間完了	0区間完了	0区間完了	1区間完了			
	その他路線の整備					→		
担当部課	道路街路課							

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金事 業費(街路)	763,470 (322,049)	625,550 (322,049)	マクラム通り線(改良工事等)等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
マクラム通り線(改良工事等)等の整備を行った。			完了区間数(累計):0区間	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	用地取得難航等により、進捗状況は計画の1区間に対し実績が0区間とやや遅れている。ただし、取組の効果として、離島地域における安全で快適なゆとりある道路空間の創出が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	用地取得難航等により、進捗状況は計画の6区間に対し実績が5区間とやや遅れている。ただし、完了した5区間については、取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	645,789 (137,919)	マクラム通り線(改良工事等)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

## (3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村からヒアリングを行ったり、地域に対し事業説明会を行うなど、地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに対応した道路整備を推進している。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
35	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (23年度)	90.3% (26年度)	0.4	91.1% (23年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度の県管理道路(離島)の改良率は90.3%と、前年度から0.1ポイント、基準値から0.4ポイント増加し、前倒しで目標を達成している。引き続き当該取組を推進し、離島地域における安全で快適なゆとりある道路空間のさらなる創出を図る。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・通行機能(円滑な移動を確保するための機能)と沿道アクセス機能(沿道施設や農地等への出入り、他の道路への接続などの機能)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。
- ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。
- ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要。
- ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・関係市町村からのヒアリングや地域に対し事業説明会を行うなど、地元と連携して地域特性の把握に取り組み、地域のニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。
- ・用地補償業務の一部外部委託化を検討する。
- ・地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。
- ・市町村等地元の協力も得ながら、用地交渉に取り組む。
- ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)				
主な取組	117	離島航路補助事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14航路 助成件数	14航路 助成件数				→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)					→	
担当部課	企画部 交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	328,793	325,580	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備が図られた。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。			14航路に対して補助した。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路補助事業費	443,538	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で欠損が生じた航路事業者(14事業者)に対し、助成を行った。  
また、離島航路運航安定化支援事業において、船舶建造(1隻)及び購入支援(1隻)を実施したこと  
に伴い、平成28年度以降の欠損額が縮減する見込みである。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響のほか、東日本大震災が発生したことにより、全国的に国内旅客数が減少していることなどから、平成24年度は576万人と基準値より微減となった。 離島航路補助事業による助成により航路の維持・確保を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等により、船舶乗降人員の増加が見込まれる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
・離島航路補助事業の平成25年度の助成(平成23年10月から平成24年9月までの航路運営の欠損に対する助成)においては、老朽化により新船舶を建造した事業者の船舶リース料が増加したことなどにより、前年度(平成22年10月から平成23年9月までの航路運営の欠損)と比較し、14航路の欠損額の合計が88,418千円増加した。

(外部環境)  
・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

## 4 取組の改善案(Action)

・離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。  
・離島航路補助事業において、老朽化により新船舶を建造したことに伴い船舶リース料が増加する事業者に対しては、平成24年度から離島航路運航安定化支援事業において、船舶の購入費用を支援することとしており、平成25年度の欠損額の増加要因となった事業者に対して当該事業による支援を行う。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)				
主な取組	118	離島航路運航安定化支援事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数					→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課							

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島航路運 航安定化支 援事業	1,714,413	1,519,239	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
伊平屋、与那国航路の船舶建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を見直した。			3離島航路に対して助成した。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	伊平屋の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、与那国航路の船舶建造に対し助成を行ったが、船舶検査官よりバリアフリー化対応等について見直すよう指摘されたことに伴い、急遽設計見直しを行ったため、平成26年3月完了が平成26年7月に延期(繰越)となったためやや遅れとなった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	伊平屋の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、与那国航路の船舶建造に対し助成を行ったが、船舶検査官よりバリアフリー化対応等について見直すよう指摘されたことに伴い、急遽設計見直しを行ったため、平成26年3月完了が平成26年7月に延期(繰越)となったためやや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島航路運航安定化支援事業	2,288,095 (194,971)	離島航路の安定的な運航に向けて、伊是名航路の船舶建造、新たに渡名喜-久米航路の船舶購入に対して、助成する。 また、平成25年度から繰越となった与那国航路について、引き続き支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

伊平屋航路、与那国航路の新規建造及び渡嘉敷航路の船舶購入に対し助成を行った。  
また、離島航路確保維持改善協議会を開催し、離島航路事業者及び市町村の了解を得て、伊是名航路、水納航路の船舶建造計画の前倒しなど、離島航路船舶更新支援計画の見直しを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	576万人 (24年)	増加	△8万人	(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響のほか、東日本大震災が発生したことにより、全国的に国内旅客数が減少していることなどから、平成24年度は576万人と基準値より微減となった。 離島航路補助事業による助成により航路の維持・確保を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知等により、船舶乗降人員の増加が見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
・離島航路運航安定化支援事業による船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に基づき、中期的な支援が必要であるが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しが必要である。

(外部要因)  
・船舶建造については、天候等の影響により工期が遅れることもあり、期間内に工事が終了しないことがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しを行うことがある。  
・船舶建造については、期間内に完了することを基本とし、繰越とならないように、補助事業者及び造船会社と連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・「離島航路船舶更新支援計画」は、航路事業者や関係市町村へ意見照会やヒアリング等を実施し、必要に応じて見直すこととする。  
・離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図るほか、離島住民等交通コスト負担軽減事業の積極的な活用に向けた周知や船舶乗降人員の増加を図る取組を検討する。  
・船舶建造については、適切な事業期間が確保できるように、関係機関と連携を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)				
主な取組	119	バス路線補助事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となっており、今後の高齢化社会を見据え路線の維持確保をいかに図っていくかが課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線数					→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	44,875	44,875	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した(予算額は当該取組に対応した県負担分)	県単等
活動状況			活動実績値	
離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した。			19路線	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
バス路線補助事業費	81,725	離島市町村で生じる欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する(予算額は本島の取組も含めた県負担分)。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

路線バスについては、離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、地元市町村と協調して補助を行い、路線の維持・確保が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (24年)	50万人	1.1万人	51.1万人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	離島においては、観光客等の増加により、平成24年度は51.1万人と基準年より1.1万人増加している。バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
 ・バス運行事業者は厳しい経営環境に置かれており、当該事業者の自己資金のみで車両の更新を行うのは困難である。  
 ・平成26年度、宮古島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋が開通する予定である。伊良部大橋開通にあわせ、路線バスで宮古島と伊良部島を結ぶネットワーク等を検討する必要がある。

(外部環境)  
 ・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。  
 ・離島全体での輸送人員は基準年より1.1万人増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・車両更新に対する支援の実施。  
 ・伊良部大橋開通にあわせ、路線バスで宮古島と伊良部島を結ぶネットワーク等を検討する必要がある。  
 ・離島住民の生活利便性を確保するため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・自己資金で車両の更新が困難な事業者に対して、車両購入にかかる補助を行い、車両更新によって利便性・快適性を向上させ、さらなる利用者確保を図り、路線を維持・確保する。  
 ・伊良部大橋開通後の島間の移動の足を確保し、住民の生活利便性を確保するため、宮古島市バス対策協議会等と連携して、宮古島市内のバス路線の維持・確保を図る。  
 ・路線バス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と協調して補助を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—			
主な取組	120	離島航空路運航費補助	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	○離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の維持・確保に取り組む必要がある。 小規模離島の航空路線は構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入費用の補助などの支援が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の経常損失額に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2路線 支援路線数	1路線	2路線	3路線	→	→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業 (運航費補助)	39,627	36,366	路線収支の損失に対する補助事業を継続し、補助計画4路線に対し、路線収支に損失を計上した1路線について補助金の交付を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
路線収支に損失を計上した1路線について補助金の交付を行った。			1路線	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られ、路線収支に損失を計上した路線が見込みより減少した。 路線収支に経常損失が生じた1路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られ、路線収支に損失を計上した路線が見込みより減少した。 路線収支に経常損失が生じた1路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業 (運航費補助)	48,609	路線収支に損失が見込まれる2路線に対し、補助金を交付し 路線の確保、維持を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

路線収支の損失に対する補填を継続実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島航空路の年間旅客数	313万人 (H22)	383万人 (H25)	381万人	70万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内離島路線数		11路線 (23年度)	11路線 (24年度)	11路線 (25年度)	→	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、また、路線収支の損失額に対する補助及び、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化により離島空港の旅客数の増加に寄与しているものと見込まれる。平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港及び粟国空港の整備に取り組む。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
・平成24年度から、文化観光スポーツ部および空港所在市町村が、一括交付金を活用案内表示板の設置や広報宣伝活動を実施しているため、県および市町村事業以外に利用促進協議会が実施する事業がないか検討する必要がある。

(外部環境)  
・平成26年度税制改正において航空機燃料税の沖縄特例の軽減措置の対象路線に離島路線が追加され、軽減率が1/4から1/2に拡充された。  
・新規航空会社やLCCの参入により県内離島路線においても競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより路線の見直しが行われている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・路線収支の損失に対する補助事業を継続するとともに、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業によるさらなる利用者増や、機材更新により事業者の経営の効率化が図られるよう支援し、離島航空路の安定的な運航の確保を図る。

### 4 取組の改善案(Action)

・文化観光スポーツ部及び市町村が実施する事業の状況を見て、利用促進協議会が実施する事業の必要性を判断する。  
・路線収支の損失が出た事業者に補填を実施し、離島航空路線の確保、維持に努める。

# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)	—			
主な取組	121	航空機等購入費補助	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	○小規模離島の航空路線は構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入費用の補助などの支援が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島に就航させる航空機の購入費用を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			2機	5機			国 県
離島路線を運航するための航空機の購入支援							
担当部課	企画部 交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業 (航空機購入費補助)	0	0	離島路線の運航事業者と今後の航空機購入計画について調整を行った。	
活動状況			活動実績値	
航空機購入の補助について、調整を行い、平成26年度に予算化を行った。			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手予定	那覇ー粟国、石垣ー波照間、多良間路線に就航する航空機の更新費用を予算化した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られ、路線収支に損失を計上した路線が見込みより減少した。 路線収支に経常損失が生じた1路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空路確保対策事業 (航空機購入費補助)	491,671	路線収支に損失が見込まれる2路線に対する運航費用の補助及び粟国路線等に就航する航空機の更新を支援するための補助を行い、離島航空路線の維持・確保、改善を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

路線収支の損失に対する補助事業を継続するとともに、粟国路線他に就航する航空機の更新費用を予算化した。  
 また、過去に廃止された石垣一波照間、多良間路線の再開に向けた検討、協議を行い、平成27年度中の路線再開に向け、関係者が連携した取り組みを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
32	離島航空路の年間旅客数	313万人 (H22)	383万人 (H25)	381万人	70万人	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
県内離島路線数		11路線 (23年度)	11路線 (24年度)	11路線 (25年度)	→	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、また、路線収支の損失額に対する補助及び、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化により離島空港の旅客数の増加に寄与しているものと見込まれる。平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港及び粟国空港の整備に取り組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(内部要因)  
 ・離島空路確保対策事業について、RACは航空機を5機保有し県内離島路線を含め12路線を運航しているが、機材の老朽化に伴い機材更新について検討を行っており、離島航空路線の確保、維持、改善に資する観点から、RACの航空機の購入支援に取り組む必要がある。

(外部環境)  
 ・離島空路について、就航機材の大型化や廃止された路線の再開について地元から要望があることから、路線の再開並びに安定的な運航の確保に向け、運航方策について関係者間で検討、協議を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島航空路線の確保、維持、改善に資する観点から、RACの航空機の購入支援に取り組む必要がある。  
 ・離島路線に就航する機材の更新にあたっては、機種によっては空港施設面の対応が必要となるため、関係部局と情報を共有し連携して取り組む必要がある。  
 ・廃止された路線の再開並びに安定的な運航の確保に向け、運航方策について関係者間で検討、協議を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・RACにおいて検討が行われている機材更新について、離島路線の旅客及び貨物輸送需要に適切な機材の選定についてRACと意見交換を行い航空機の購入支援に取り組む、離島航空路線の維持、確保に努める。  
 ・離島空路について、廃止された石垣を拠点とする2路線の路線再開並びに再開後の安定的な運航の確保が図られるよう関係者間で検討、協議を行い、平成27年度中の再開に向け取り組む。



# 「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策(中項目)	(4)	交通ネットワークの充実		
施策(小項目)				
主な取組	122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	離島振興計画記載頁	48
対応する主な課題	○離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となっており、今後の高齢化社会を見据え路線の維持確保をいかに図っていくかが課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要な不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)					→	国 市町村
担当部課	企画部交通政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
	国 市町村		座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となっている住民の移動手段確保について、県は協議会の構成員として参加し、活動を支援した。	—
活動状況			活動実績値	
座間味村、伊平屋村、石垣市、粟国村が主体となって取り組む協議会へ参加した。			協議会への参加	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	市・村民の移動手段が確保されたことで、通院や通学、沖縄本島への移動が容易になった。 (座間味村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	市・村民の移動手段が確保されたことで、通院や通学、沖縄本島への移動が容易になった。 (座間味村2系統、伊平屋村1系統、石垣市2系統)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
		協議会へ継続して支援を実施。伊是名村においても本事業が計画されており、県も協議会構成員として参加し、活動を支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島市町村のうち、座間味村、伊平屋村、石垣市を主体に、国、関係機関、住民代表等を構成員にした協議会に県も委員として参加して、生活交通ネットワーク計画を策定し、住民の移動手段の確保に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (24年)	50万人	1.1万人	51.1万人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	離島においては、観光客等の増加により、平成24年度は51.1万人と基準年より1.1万人増加している。バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(外部要因)  
 ・自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多くことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的な課題を抱えている。  
 ・離島全体での輸送人員は基準年より1.1万人増加しているものの、各離島における運行形態、輸送量等には差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・交通不便地域の移動確保が図られるよう、協議会の活動を支援していく必要がある。
- ・本事業を実施していない他の離島市町村への活用拡大

4 取組の改善案(Action)

- ・地域公共交通確保維持事業については、市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施していけるよう、協議会の委員として参加し支援に努め、本事業を実施していない他の離島市町村に対し、事業の周知を図る。